

令和 5年度予算見積調書

課室名：地域政策課
 担当名：地域振興担当
 内線：2768

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P18	移住就業支援金等補助事業費		一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費	
事業期間	令和元年度～令和6年度	根拠法令	なし		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8, 11
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-5, 8-8, 11-a
1 事業概要	移住就業支援金の対象地域となる条件不利地域は県内でも特に人口減少が著しいエリアである。そこで国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、当該地域の中小企業等に就職し移住した者、起業し当該地域に移住した者及びテレワークで現在の仕事を続けながら当該地域に移住した者等に移住就業支援金100万円(世帯)、60万円(単身)を支給することで、当該地域への移住を促進する。世帯申請者のうち、子ども(18歳未満の世帯員)を帯同して移住した者には最大100万円を加算して支給する。		5 事業説明					
	移住就業等支援金支給事業 51,723千円		(1) 事業内容 本県マッチングサイトに求人掲載した中小企業等に就職し、かつ条件不利地域に移住した者に対して、移住就業支援金100万円(世帯)、60万円(単身)を支給する。 また、起業し当該地域に移住した者、テレワークで現在の仕事を続けながら当該地域に移住した者にも支援金を支給する。 世帯申請者のうち、子ども(18歳未満の世帯員)を帯同して移住した者には最大100万円を加算して支給する。 (2) 事業計画 (ア) 移住就業支援金の補助 10市町村 (イ) PRパンフレット配布 2,000部 (ウ) 移住支援金セミナーでのPR 1回 (エ) マッチングサイトの構築・運営による中小企業等の求人掲載 100件 (オ) 求人掲載促進のための中小企業等への周知 400件/月 (3) 事業効果 (ア) 移住就業支援金の支給 (指標) 対象地域への移住者数：60人 (実績) 令和元年度：4人、令和2年度：1人、令和3年度：27人 (イ) マッチングサイトの構築・運営 (指標) 新規掲載求人数：100件 (実績) 令和元年度：86件、令和2年度：27件、令和3年度：37件 (4) 民間・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業を効果的に実施するため、庁内関係課、市町村、地域の雇用対策協議会、金融機関、商工団体と密接に連携して事業を実施する。 (5) その他 【変更点】長瀬町が新たに対象地域に加わる。【全国の状況】全国の43道府県で本制度を運用している。					
2 事業主体及び負担区分	デジタル田園都市国家構想交付金(国1/2、県1/4)市町村1/4							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.7人=16,150千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	51,723	国庫支出金	33,343				18,380	△1,106
前年額	52,829		33,845				18,984	

事業内訳書

事業名	移住就業支援金等補助事業費		
単位事業名	移住就業等支援金補助事業	予算額	51,723千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	△102	関係市町村との打ち合わせ、企業へのマッチングサイトPR
需用費	100	△100	移住支援金PRパンフレット作成費
委託料	6,587	△904	マッチングサイト構築・運営事業業務委託
負担金、補助及び交付金	45,000	0	市町村への補助金 10市町村分
合計	51,723	△1,106	